

### 3. 民間設備投資

設備投資は、下げ止まりつつある。

(前年同期比、( )内は季調済前期比、%)

法人企業統計季報	2008年	2009年	2009年上期	2009年下期	2009年1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月
全産業	10.7	23.3	24.2	22.3	( 7.2 ) 25.4	( 4.3 ) 22.2	( 8.2 ) 25.7	( 0.9 ) 18.5
製造業	3.0	32.4	26.7	38.8	( 10.3 ) 22.1	( 13.7 ) 32.8	( 14.5 ) 41.4	( 3.2 ) 35.7
非製造業	15.3	17.1	22.5	10.3	( 5.0 ) 27.3	( 1.9 ) 14.3	( 4.6 ) 13.7	( 0.3 ) 6.7
大中堅企業	9.6	21.2	19.7	23.0	( 6.8 )	( 4.4 )	( 9.8 )	( 4.4 )
中小企業	14.0	29.6	37.2	20.1	( 8.3 )	( 3.9 )	( 2.4 )	( 10.6 )

(備考) 1. 年度及び半期の伸び率、大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。  
2. ソフトウェア投資を除く。

(前年同期(月)比、( )内は季調済前期(月)比、%)

	2008年	2009年	2009年 1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	2009年 10月	11月	12月	2010年 1月
資本財出荷指数 (除く輸送機械)	8.9	33.0	( 19.2 ) 32.7	( 17.0 ) 41.6	( 5.3 ) 34.7	( 11.1 ) 21.4	( 1.6 ) 29.8	( 6.2 ) 19.8	( 5.0 ) 14.3	(p 3.7 ) p 6.5
資本財総供給指数 (除く輸送機械)	10.0	28.2	( 13.3 ) 25.5	( 18.5 ) 36.6	( 5.0 ) 29.6	( 7.9 ) 20.0	( 3.6 ) 26.0	( 5.8 ) 18.8	( 2.0 ) 14.9	(p 2.2 ) p 8.6
機械受注(船舶・電力 除く民需)	6.0	26.9	( 9.9 ) 29.4	( 4.9 ) 33.4	( 0.9 ) 27.3	( 0.5 ) 14.0	( 4.5 ) 21.0	( 11.3 ) 20.5	( 20.1 ) 1.5	( 3.7 ) 1.1
建築着工工事費予定額 (民間非居住用)	11.3	26.3	( 11.2 ) 5.7	( 39.7 ) 36.5	( 3.0 ) 41.5	( 8.6 ) 25.4	( 11.2 ) 34.3	( 34.7 ) 3.6	( 19.9 ) 34.6	( 17.2 ) 24.8

(備考) 建築着工工事費予定額(民間非居住用)は、建築着工統計調査報告(国土交通省)を元に内閣府で試算したものである。

#### 主要機関の設備投資アンケート調査結果

(前年度比伸び率、%)

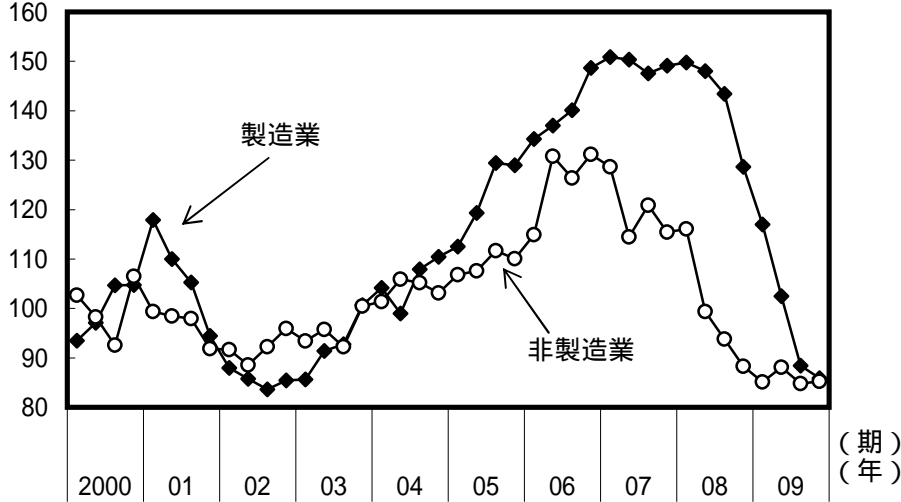
機 関 名	日 本 銀 行						日本政策投資銀行		日本経済新聞社		内 閣 府・財務省	
	全規模		大企業		中小企業		資本金10億円以上		上場企業、資本金1億円以上の有力企業		資本金1000万円以上	
年 度	2008年度	2009年度	2008年度	2009年度	2008年度	2009年度	2008年度	2009年度	2008年度	2009年度	2008年度	2009年度
全産業	6.4	18.8	6.6	13.8	9.8	30.7	7.1	9.2	6.1	17.6	10.3	25.2
(除く電力)	( 7.7 )	( 20.5 )	( 8.0 )	( 15.9 )	( 9.7 )	( 30.8 )	( 9.3 )	( 12.2 )	( 7.8 )	( 19.9 )	( 12.0 )	( 27.5 )
製造業	7.4	30.6	7.2	28.2	7.7	39.1	9.7	20.7	8.2	26.1	5.5	33.6
非製造業	5.8	12.4	6.2	5.5	10.8	26.4	5.6	0.1	3.1	6.2	13.6	20.2
(除く電力)	( 7.8 )	( 14.4 )	( 8.5 )	( 7.7 )	( 10.7 )	( 26.5 )	( 9.0 )	( 3.5 )	( 7.1 )	( 9.3 )	( 17.0 )	( 23.5 )
電力	16.1	5.4	11.6	8.4	31.9	0.1	10.6	12.0	16.5	6.0	15.3	6.9
調 査 時 点	2009年12月						2009年6月		2009年10月		2009年11月	
発 表 時 期	2009年12月						2009年8月		2009年11月		2009年12月	
回 答 社 数	10,116		2,363		5,052		2,366		1,598		11,607	

(備考) 1. 日銀はソフトウェア投資を除く。日銀の電力は電気・ガス。回答社数は対象会社数。

2. 日経新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。

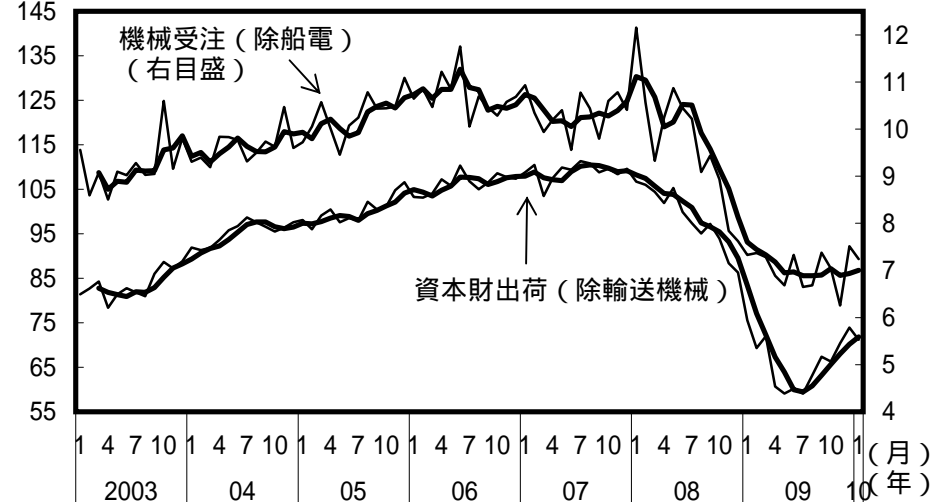
3. 内閣府・財務省はソフトウェア投資を除く。内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。

(2000年=100) 製造業・非製造業の設備投資（実質）



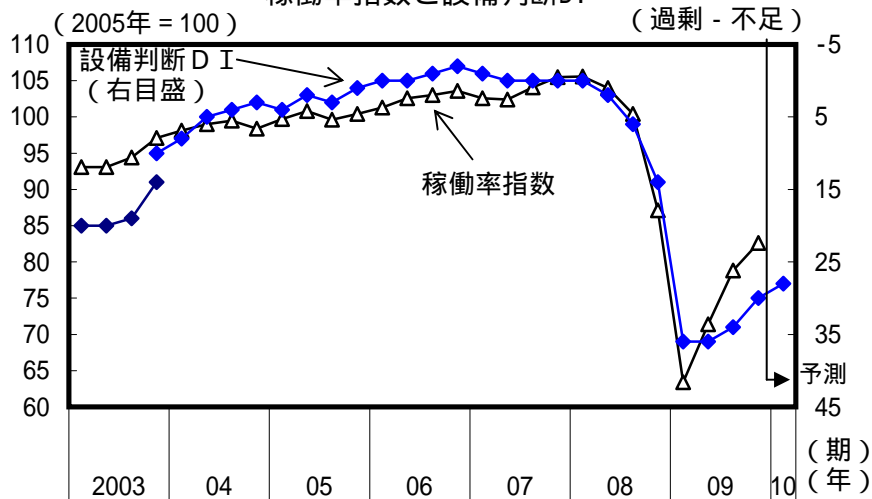
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」、内閣府「国民経済計算」により作成。  
2. 実質値は、QE設備投資デフレーターによる試算値。

(2005年=100) 資本財出荷指数と機械受注 (千億円)



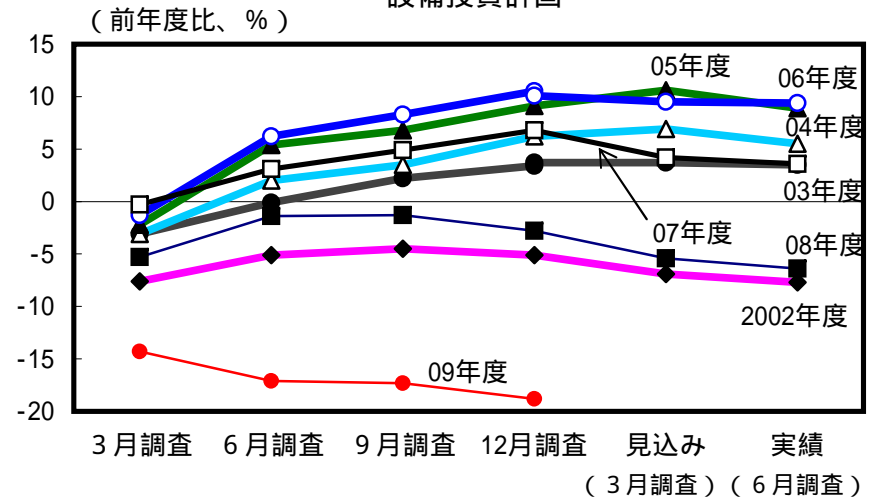
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」、内閣府「機械受注統計」により作成。  
2. 季調値。太線は3ヵ月移動平均。

稼働率指数と設備判断DI



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、経済産業省「鉱工業指数」により作成。  
2. 設備判断DIは、製造業（全規模）。10年第1四半期は予測。  
3. 日銀短観は、2004年3月調査から調査方法が変更。このためグラフが不連続となっている。

設備投資計画



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。  
2. 2004年3月調査から調査方法が変更され、2007年3月調査において、調査対象企業の見直しが実施されている。このためグラフが不連続となっている。